

平成21年3月期 決算短信[米国会計基準]

平成21年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証、名証 各市場第一部
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 TEL (075) 344-7070 氏名 春田 正 輝
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	627,190	△17.8	5,339	△91.8	△39,133	—	△29,172	—
20年3月期	762,985	5.4	65,253	5.2	64,166	△0.2	42,383	10.7

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 税引前純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△132 15	— —	△8.7	△6.8	0.9
20年3月期	185 89	185 84	11.3	10.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △811百万円 20年3月期 △348百万円

(注1) 自己資本当期純利益率は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

(注2) 米国財務会計基準審議会 (FASB、以下同じ) 基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業当期純利益として表示したことに伴い、20年3月期の税引前純利益には、継続事業税引前純利益、20年3月期の総資産税引前純利益率には、総資産継続事業税引前純利益率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	538,280	298,411	55.4	1,355 41
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,408	△40,628	21,867	46,631
20年3月期	68,996	△36,681	△34,481	40,624

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17 00	—	25 00	42 00	9,415	22.6	2.5
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00	5,505	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 22年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

(注2) 純資産配当率は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	230,000	△35.2	△13,000	—	△14,500	—
通期	510,000	△18.7	0	—	△3,500	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △8,500百万円 通期 △2,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △38円 61銭 通期 △9円 08銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 239,121,372株 20年3月期 239,121,372株

②期末自己株式数 21年3月期 18,958,944株 20年3月期 17,441,564株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	267,092	△19.6	△17,298	－	△7,395	－	△19,526	－
20年3月期	332,292	△4.3	12,075	△29.8	38,581	24.7	31,563	△3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△88	43	－	－
20年3月期	138	40	138	37

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
21年3月期	360,732		197,413		54.7		895 24	
20年3月期	382,260		236,016		61.7		1,063 68	

（参考）自己資本 21年3月期 197,142百万円 20年3月期 235,847百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 22年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも21年10月を、期末の配当金については22年4月を予定しています。

（注）事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

I A B : インターストリートソリューションズ

E C B : エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）

H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケアなどが含まれます。）